

II 広島市の全体会計

1 財務書類3表(全体)

(1) 全体貸借対照表 (令和2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,849,534	固定負債	1,855,515
有形固定資産	2,544,056	地方債等	1,453,874
事業用資産	864,147	長期未払金	953
土地	513,165	退職手当引当金	95,240
立木竹	4,846	損失補償等引当金	17,331
建物	1,018,610	その他	288,118
建物減価償却累計額	△ 694,913	流動負債	211,659
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	176,565
工作物	47,343	未払金	4,455
工作物減価償却累計額	△ 37,322	未払費用	6,631
船舶	387	前受金	347
船舶減価償却累計額	△ 387	前受収益	-
浮標等	671	賞与等引当金	7,056
浮標等減価償却累計額	△ 273	預り金	14,507
航空機	1,017	その他	2,098
航空機減価償却累計額	△ 1,017		
その他	-	負債合計	2,067,173
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,021	【純資産の部】	
インフラ資産	1,595,674	固定資産等形成分	2,860,730
土地	367,142	余剰分(不足分)	△ 2,013,390
土地減損損失累計額	△ 494		
建物	95,221		
建物減価償却累計額	△ 59,548		
建物減損損失累計額	△ 231		
工作物	2,387,621		
工作物減価償却累計額	△ 1,243,691		
工作物減損損失累計額	△ 349		
その他	381		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,622		
物品	224,624		
物品減価償却累計額	△ 140,304		
物品減損損失累計額	△ 84		
無形固定資産	35,335		
ソフトウェア	3,352		
その他	31,983		
投資その他の資産	270,143		
投資及び出資金	103,420		
有価証券	737		
出資金	102,683		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,604		
長期延滞債権	8,491		
長期貸付金	81,710		
基金	90,682		
減債基金	71,752		
その他	18,930		
その他	2,167		
徴収不能引当金	△ 1,724		
流動資産	64,979		
現金預金	39,526		
未収金	9,354		
短期貸付金	7,211		
基金	3,984		
財政調整基金	3,984		
減債基金	-		
棚卸資産	2,162		
その他	2,965		
徴収不能引当金	△ 223		
繰延資産	-		
資産合計	2,914,513	純資産合計	847,340
		負債及び純資産合計	2,914,513

(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額	
経常費用	780,051		
業務費用	361,141		
人件費	142,057		
職員給与費	117,829		
賞与等引当金繰入額	6,965		
退職手当引当金繰入額	7,724		
その他	9,540		
物件費等	186,073		
物件費	94,819		
維持補修費	10,518		
減価償却費	79,361		
その他	1,376		
その他の業務費用	33,010		
支払利息	15,579		
徴収不能引当金繰入額	1,027		
その他	16,404		
移転費用	418,911		
補助金等	276,010		
社会保障給付	142,031		
他会計への繰出金	-		
その他	870		
経常収益	83,073		
使用料及び手数料	54,126		
その他	28,947		
純経常行政コスト	696,978		
臨時損失	8,498		
災害復旧事業費	7,598		
資産除売却損	400		
投資損失引当金繰入額	260		
損失補償等引当金繰入額	26		
その他	214		
臨時利益	419		
資産売却益	19		
その他	400		
純行政コスト	705,058		
財源	696,133		683,380
税収等	411,785		406,096
国県等補助金	284,348		277,284
本年度差額	△ 8,925		△ 23,166
固定資産等の変動(内部変動)		△ 57,546	57,546
有形固定資産等の増加		47,065	△ 47,065
有形固定資産等の減少		△ 86,700	86,700
貸付金・基金等の増加		61,419	△ 61,419
貸付金・基金等の減少		△ 79,330	79,330
資産評価差額	85	△ 1,553	
無償所管換等	3,120	7,166	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,719	△ 51,933	34,381
前年度末純資産残高	853,059	2,941,840	△ 2,071,229
本年度末純資産残高	847,340	2,889,907	△ 2,036,848

(3) 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	708,128
業務費用支出	289,131
人件費支出	146,308
物件費等支出	107,181
支払利息支出	15,533
その他の支出	20,109
移転費用支出	418,997
補助金等支出	276,096
社会保障給付支出	142,031
その他の支出	870
業務収入	756,830
税込等収入	409,082
国県等補助金収入	265,250
使用料及び手数料収入	54,092
その他の収入	28,407
臨時支出	7,615
災害復旧事業費支出	7,598
その他の支出	17
臨時収入	3,643
業務活動収支	44,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	116,669
公共施設等整備費支出	60,779
基金積立金支出	23,136
投資及び出資金支出	1,325
貸付金支出	31,429
その他の支出	-
投資活動収入	80,896
国県等補助金収入	13,572
基金取崩収入	31,658
貸付金元金回収収入	33,720
資産売却収入	1,489
その他の収入	458
投資活動収支	△ 35,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	183,954
地方債等償還支出	183,954
その他の支出	-
財務活動収入	170,529
地方債等発行収入	170,529
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,425
本年度資金収支額	△ 4,468
前年度末資金残高	29,778
本年度末資金残高	25,310

前年度末歳計外現金残高	16,144
本年度歳計外現金増減額	△ 1,928
本年度末歳計外現金残高	14,216
本年度末現金預金残高	39,526

2 注 記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法

イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 開発事業特別会計

個別法による低価法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。下水道事業会計については、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島地下街開発(株)	-	1,219百万円	-	1,219百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	1,924百万円	-	1,924百万円
広島高速交通(株)	-	13,950百万円	-	13,950百万円
広島県信用保証協会	-	238百万円	-	238百万円
計	-	17,331百万円	-	17,331百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務14,500,694百万円があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

16件 139百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 1,336 百万円

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損損失額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	1,589,645	15,314	6,898	1,598,061	733,914	21,461	-	-	864,147
土地	513,579	535	949	513,165	-	-	-	-	513,165
立木竹	4,760	87	-	4,846	-	-	-	-	4,846
建物	1,011,984	9,453	2,827	1,018,610	694,913	20,586	-	-	323,697
工作物	46,709	634	0	47,343	37,322	862	-	-	10,021
船舶	387	-	-	387	387	-	-	-	0
浮標等	671	-	-	671	273	14	-	-	398
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,537	4,605	3,121	12,021	-	-	-	-	12,021
インフラ資産	2,859,660	48,954	8,627	2,899,988	1,303,239	47,685	1,075	152	1,595,674
土地	362,855	4,321	34	367,142	-	-	494	43	366,648
建物	94,426	1,060	264	95,221	59,548	2,301	231	47	35,443
工作物	2,366,788	21,722	889	2,387,621	1,243,691	45,383	349	62	1,143,580
その他	381	-	-	381	-	-	-	-	381
建設仮勘定	35,210	21,852	7,440	49,622	-	-	-	-	49,622
物品	220,221	7,200	2,797	224,624	140,304	7,667	84	14	84,235
合計	4,669,526	71,468	18,322	4,722,672	2,177,457	76,812	1,159	166	2,544,056

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	産業振興	合計
事業用資産	143,953	492,037	56,146	67,548	48,309	19,912	36,243	864,147
土地	88,955	324,761	26,641	19,968	33,094	6,602	13,143	513,165
立木竹	-	405	-	0	4,441	-	-	4,846
建物	53,059	162,951	28,722	37,069	9,669	9,702	22,525	323,697
工作物	1,137	2,924	236	2,056	217	2,966	484	10,021
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	398	-	-	-	0	0	-	398
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	404	996	547	8,455	887	642	90	12,021
インフラ資産	1,579,744	-	1	1,159	14,770	-	-	1,595,674
土地	366,330	-	-	263	55	-	-	366,648
建物	35,268	-	-	175	1	-	-	35,443
工作物	1,128,945	-	-	8	14,627	-	-	1,143,580
その他	381	-	-	-	-	-	-	381
建設仮勘定	48,820	-	1	714	87	-	-	49,622
物品	71,055	5,716	213	580	202	5,034	1,435	84,235
合計	1,794,752	497,753	56,360	69,287	63,281	24,946	37,678	2,544,056